

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社遠藤製作所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 小林 健治 TEL (0256) 63 - 6111
 問合せ先責任者 常務取締役 牛坊 芳明 配当支払開始予定日平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,671	18.0	514	△43.3	955	△12.8	484	△7.3
18年3月期	12,430	21.5	906	56.3	1,096	103.0	522	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	52 49	—	4.8	5.6	3.5
18年3月期	55 54	—	5.5	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,521	10,316	58.9	1,118 35
18年3月期	16,529	9,688	58.6	1,049 23

(参考) 自己資本 19年3月期 10,316百万円 18年3月期 9,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,033	△1,364	△705	1,500
18年3月期	1,235	△660	118	2,446

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	10 00	10 00	92	18.0	1.0
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00	92	19.1	0.9
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00		7.3	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	8,405	30.3	589	247.1	611	142.7	462	310.6	50	17
通期	18,619	26.9	1,601	211.3	1,628	70.4	1,240	156.2	134	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,441,800株 18年3月期 9,441,800株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 217,200株 18年3月期 217,200株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,914	12.0	437	△16.7	506	△20.1	13	△94.5
18年3月期	9,746	20.1	524	56.0	633	79.0	240	△62.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1	44	—	—
18年3月期	25	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,692		8,716		59.3		944 90	
18年3月期	14,633		8,816		60.3		954 72	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,716百万円 18年3月期 8,816百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,436	35.6	64	△72.2	114	△55.3	192	—	20	90
通期	14,431	32.2	229	△47.4	328	△35.2	399	—	43	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の3ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続く状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループはゴルフ事業・ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業を基盤とし、各事業において開発力や生産技術力の強化、製造コスト低減策を図りながら受注拡大を推進し、企業経営の効率化・事業基盤の拡大・収益性の強化に向けての取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高146億71百万円（前年同期比18.0%増）となりました。しかしながら利益面につきましては、ゴルフ事業のアイアン部門及びウッド部門において市場の価格競争が激化する中、販売価格の低下に当社の手掛ける製造コスト低減策が追いつかなかったこと、また自動車等鍛造部品事業においてメーカーからの価格値下げ要請があったことなどから、営業利益5億14百万円（同43.3%減）、経常利益は為替差益を計上した結果9億55百万円（同12.8%減）となりました。当期純利益につきましても4億84百万円（同7.3%減）となりました。

＜事業の種類別セグメントの概況＞

（ゴルフ事業）

主力のゴルフ事業につきましては、ゴルフ関連の各団体が、団塊世代やシニア層・女性層やジュニア層へゴルフに関心を持たせるための市場活性化策を講じているものの依然ゴルフ市場は低迷が続く状況で推移しております。このような状況の中、当社は受注拡大のための高付加価値製品を市場に提供することで、ウッドが出荷数量ベースでは増加し売上高は、93億19百万円（同10.4%増）となりました。しかしながら、依然ウッド部門では一部改善がみられるものの利益貢献には至らず、またアイアン部門におきましても市場の価格競争激化のなか製造コスト低減策が遅れ、営業利益は98百万円（同82.4%減）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、製品供給の幅を広げたことに伴い出荷数量がのび、売上高は12億39百万円（同15.9%増）となりました。営業利益につきましても、製造コスト低減策を行っていかなかで、3億88百万円（同20.2%増）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイの自動車産業が引続き好調に推移するなかで、設備投資を行うことで増加する需要に対応できる製品供給体制を整えた結果、売上高は41億12百万円（同40.9%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰やメーカーからの厳しい値下げ要請への対応により売上原価率は上昇したものの5億70百万円（同10.7%増）となりました。

＜所在地別セグメントの概況＞

（日本）

国内におきましては、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに売上高は増加したことから、売上高104億60百万円（同11.6%増）となりました。営業利益につきましては、ステンレス事業が好調に推移し利益が増加したものの、ゴルフ事業の不振により利益が減少したことから、全体では営業利益9億65百万円（同3.0%減）となりました。

（タイ）

タイ国につきましては、自動車等鍛造部品事業が引続き好調であることから、売上高42億11百万円（37.6%増）となりました。営業利益につきましては、ゴルフ事業の製造コスト低減策が遅れたことや、自動車等鍛造部品事業での販売価格の値下げ要請等により、営業利益84百万円（同79.2%減）となりました。

②次連結会計年度の見通し

当社の手掛ける3事業の関連業界におきまして、どの事業においても価格を含め競争が激化し厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況ではありますが、当社といたしましては受注拡大策と製造コスト低減策をより一層加速化させることで、平成20年3月期の連結業績予想を、売上高186億19百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益16億1百万円（同211.3%増）、経常利益16億28百万円（同70.4%増）、当期純利益12億40百万円（同156.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、175億21百万円（前年同期比6.0%増）となりました。この主な要因といたしましては、受注対応による、たな卸資産の残高が24億62百万円（同29.5%増）、在外子会社での設備投資により有形固定資産残高が77億22百万円（同9.7%増）となったこと等によるものであります。

負債につきましては、72億5百万円（同5.3%増）となりました。この主な要因といたしましては、増産対応による原材料等の仕入高増加に伴い、支払手形及び買掛金残高が19億76百万円（同27.8%増）となったこと等によるものであります。

純資産につきましては、103億16百万円（前年度資本の部と比べ6.5%増）となりました。この主な要因といたしましては、利益剰余金の残高が78億57百万円（同5.1%増）や、パーツ高による為替換算調整勘定の残高が1億37百万円（前年同期は△1億19百万円）となったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年連結会計年度末に比べ9億46百万円減少（前年同期比38.7%減）し、当連結会計年度末には15億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億33百万円（同16.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億69百万円（同5.3%増）、減価償却費11億10百万円（同7.7%増）等による資金の増加や、売上債権の増加6億62百万円（同1.8%増）、たな卸資産の増加3億10百万円（同342.4%増）等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億64百万円（同106.4%増）となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出10億42百万円（同80.7%増）や、定期預金の純増額3億16百万円（同295.9%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億5百万円（前年同期は1億18百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億18百万円（同59.5%増）や短期借入金の純減額1億50百万円（同88.9%減）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第54期 平成16年3月期	第55期 平成17年3月期	第56期 平成18年3月期	第57期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	58.4%	59.8%	58.6%	58.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2%	60.9%	116.5%	37.7%
債務償還年数(年)	10.1年	2.9年	3.1年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	17.5	12.8	9.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいと安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の利益分配につきましては、1株につき10円とさせていただき予定であります。また、平成20年3月期につきましては1株につき最低10円を予定し業績の向上を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、売上においては米ドル建取引の割合も高く、為替予約等を用い最小限にとどめる努力をしておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場拡大が顕著に現れております。当社では技術面におきましては定評をいただいているものの、更なるコスト削減策が図れなければ、価格競争において立ち遅れる可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用している原材料はチタン材ですが、チタン材の市場需要の高まりからチタン材が高騰しております。現状仕入価格の20%程度の値上幅までは予測可能値として業績予想にも織り込んでいるものの、更なる値上となれば当社の財政状況や業績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品の開発力について

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用されたり、市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品開発等に投入した資産や資源を回収できないケースも生じ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

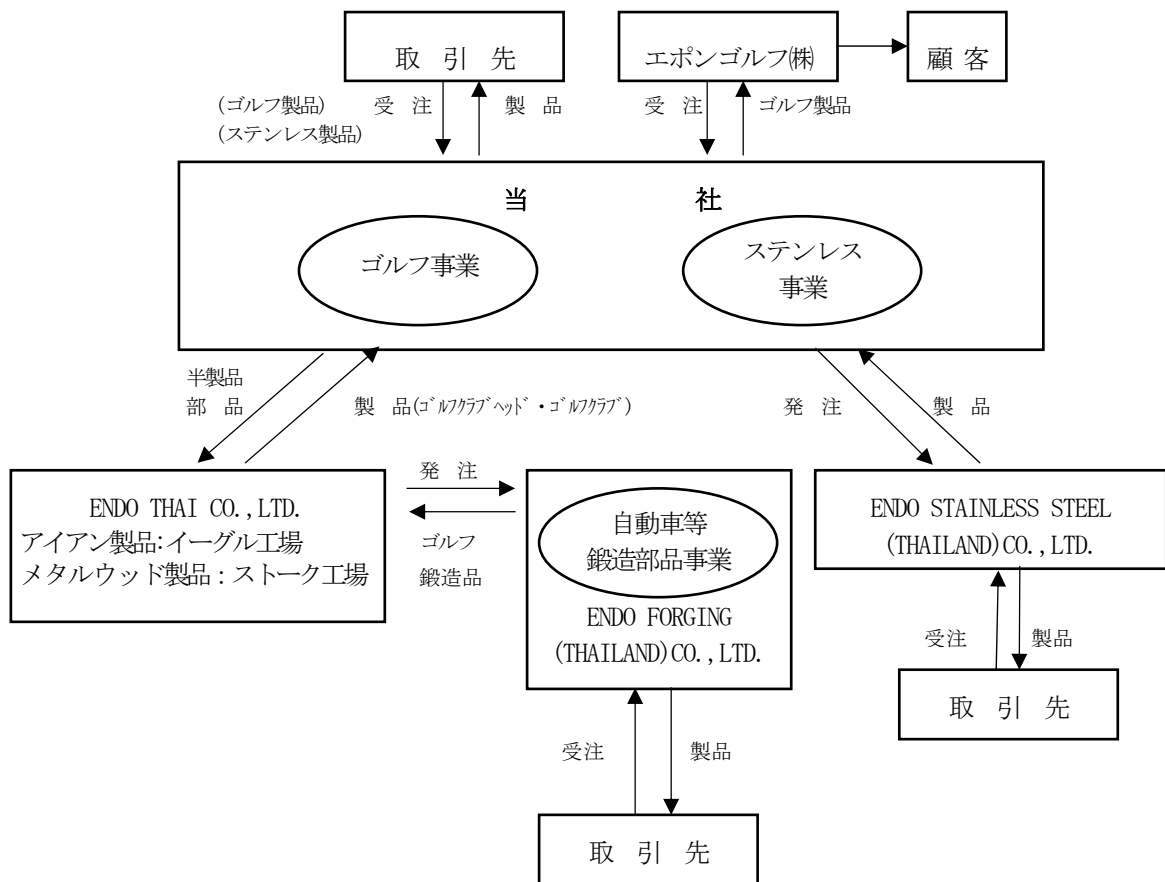
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
 - エボンゴルフ株式会社（連結子会社）
- タイ国：ENDO THAI CO., LTD.（連結子会社）
 - ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）
 - ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO., LTD. がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32 百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	77 百万 バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金 1,100 百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	75 百万 バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金 733 百万円 ③営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	自動車等鍛造部品 事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。
2. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るすべてのステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

①当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標としております。

- a. 単年度の営業利益率……………20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

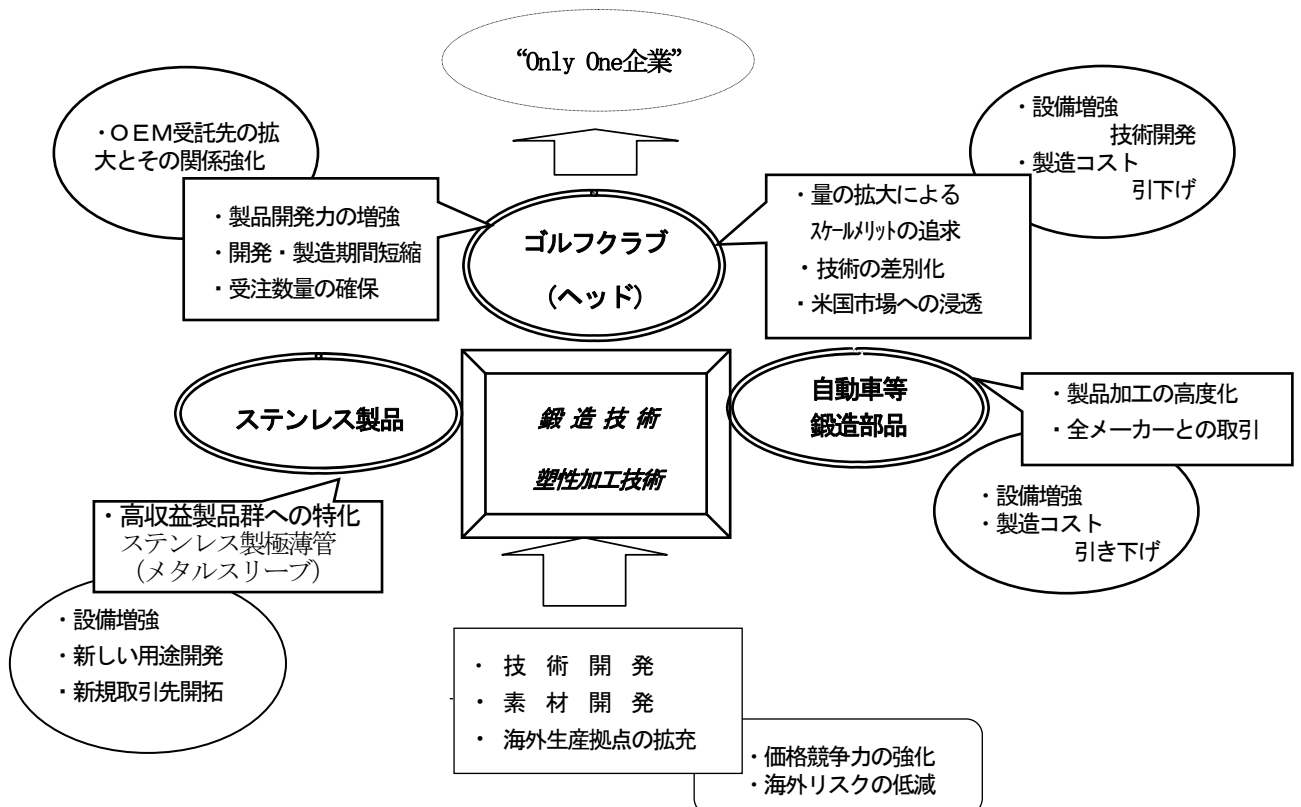
なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度の同利益率がかなりの上下動を来し、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから中期（3期分）経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標としているものです。

②現時点での当社グループの営業利益率につきましては、20.0%の目標を下回っておりますが、中長期経営計画の中で、この数値目標を達成できるための製造コスト低減策及び受注拡大策を図り目標経営指標を達成できる体制を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術の中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・市場が求める商品提供を行うため、既に確立している鍛造技術に、軽比重材料使用による機能アップや表面処理技術による外観向上等の付加価値を高め、他社製品との差別化を図りながら受注拡大を行います。
- ・日本の本社工場と生産拠点であるタイ工場 (ENDO THAI CO., LTD.) との連携強化、物流時間の短縮、設備投資による生産能力アップ・自動化及び生産技術力の強化を行い、製造リードタイムの短縮を図ります。
- ・多品種小ロット生産に対応するため、同上製造リードタイム短縮による製造コスト低減に加え、全工程の見直し、材料費や消耗品費の仕入価格の徹底的な見直し等による製造コスト低減を実現し、市場が求める価格での提供を行いながら利益確保ができる体制を構築してまいります。

②ステンレス事業 (ステンレス製極薄管) について

- ・製品供給の幅 (高価格帯から低価格帯まで) を広げること、国内外企業の新規取引先開拓を進めることで受注拡大を図ります。
- ・受注拡大策として表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発を強化してまいります。

③自動車等鍛造部品事業について

- ・タイ国自動車産業の好調に支えられ受注増が見込まれるため、機械設備拡充並びに生産効率の向上を図り、全メーカーの要望に応えられる製品供給体制の確立を図ります。
- ・製造コスト低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制として、社長直属の内部監査室は、1ヶ月程度毎に当社の定める内部監査実施要領に従い、全部署に対し定期監査を行っており、「内部監査計画書」「内部監査実施通知書」「内部監査報告書」「改善指示書」「内部監査改善状況報告書」の内部監査資料を作成し社長へ提出する仕組みとなっております。また、管理部門として全部署及び関連子会社を含め当社グループ全体に対し経営企画部が調整を図り、総務人事部内にコンプライアンス事務局を設置し社内規程や法令遵守状況の確認及び統制を行っております。経理部は経理課と財務課を分離し双方が牽制機能を果たしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	2,785,946		2,161,468		
2. 受取手形及び売掛金	※6	3,700,503		4,487,027		
3. 有価証券		35,053		35,106		
4. たな卸資産		1,901,326		2,462,712		
5. 繰延税金資産		54,592		66,266		
6. その他		449,793		237,820		
貸倒引当金		△27,869		△29,342		
流動資産合計		8,899,346	53.8	9,421,059	53.8	521,713
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,491,994		2,750,894		
(2) 機械装置及び運搬具		2,491,047		2,620,960		
(3) 土地	※2	1,797,674		1,982,292		
(4) 建設仮勘定		89,405		187,862		
(5) 工具器具備品		167,153		177,906		
有形固定資産合計		7,037,274	42.6	7,719,916	44.1	682,642
2. 無形固定資産						
		73,655	0.5	65,981	0.3	△7,673
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		140,416		120,833		
(2) 繰延税金資産		284,059		—		
(3) その他		227,877		211,446		
貸倒引当金		△132,850		△17,415		
投資その他の資産合計		519,503	3.1	314,864	1.8	△204,638
固定資産合計		7,630,433	46.2	8,100,763	46.2	470,330
資産合計		16,529,779	100.0	17,521,822	100.0	992,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,546,262		1,976,518		
2. 短期借入金	※2,5	1,696,202		1,602,686		
3. 未払法人税等		18,932		151,592		
4. 未払金及び未払費用		431,152		589,245		
5. 賞与引当金		124,682		123,152		
6. その他		165,851		141,073		
流動負債合計		3,983,083	24.1	4,584,268	26.2	601,184
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,187,203		1,899,464		
2. 繰延税金負債		—		26,720		
3. 役員退職慰労引当金		533,915		556,254		
4. その他		137,075		138,830		
固定負債合計		2,858,193	17.3	2,621,268	14.9	△236,925
負債合計		6,841,277	41.4	7,205,537	41.1	364,259
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	1,241,788	7.5	—	—	—
III 利益剰余金		1,183,816	7.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,475,033	45.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		27,674	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△119,435	△0.7	—	—	—
資本合計		△120,375	△0.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		9,688,501	58.6	—	—	—
		16,529,779	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,241,788	7.1	—
2. 資本剰余金		—	—	1,183,816	6.8	—
3. 利益剰余金		—	—	7,857,185	44.8	—
4. 自己株式		—	—	△120,375	△0.7	—
株主資本合計		—	—	10,162,414	58.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	16,002	0.1	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	137,868	0.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	153,871	0.9	—
III 少数株主持分						
純資産合計		—	—	10,316,285	58.9	—
負債純資産合計		—	—	17,521,822	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高		12,430,014	100.0	14,671,907	100.0	2,241,892
II 売上原価	※2	10,205,468	82.1	12,678,360	86.4	2,472,892
売上総利益		2,224,546	17.9	1,993,547	13.6	△230,999
III 販売費及び一般管理費	※1,2	1,317,627	10.6	1,478,956	10.1	161,329
営業利益		906,919	7.3	514,590	3.5	△392,329
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,397		7,369		
2. 受取配当金		1,488		1,336		
3. 投資不動産賃貸料		21,558		23,014		
4. 為替差益		268,040		498,862		
5. その他		52,095		67,488		
営業外収益合計		345,580	2.8	598,071	4.1	252,491
V 営業外費用						
1. 支払利息		96,846		112,544		
2. 減価償却費		10,027		10,804		
3. 延滞税等		29,547		—		
4. コミットメント手数料		15,903		13,580		
5. その他		4,033		19,772		
営業外費用合計		156,357	1.3	156,701	1.1	343
経常利益		1,096,141	8.8	955,960	6.5	△140,181
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	8,294		22,987		
2. 役員傷害保険金収入		73,260		—		
3. 貸倒引当金戻入益		—		4,082		
特別利益合計		81,554	0.7	27,069	0.2	△54,484
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	7,232		2,831		
2. 固定資産除却損	※5	3,433		10,813		
3. 減損損失	※6	181,840		—		
4. 役員特別弔慰金		64,640		—		
特別損失合計		257,146	2.1	13,645	0.1	△243,501
税金等調整前当期純利益		920,549	7.4	969,385	6.6	48,835
法人税、住民税及び事業税		59,924	0.5	178,172	1.2	118,247
過年度法人税等		92,853	0.7	—	—	△92,853
法人税等調整額		245,635	2.0	307,015	2.1	61,379
当期純利益		522,135	4.2	484,198	3.3	△37,937

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,183,816
II 資本剰余金期末残高		1,183,816
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		7,045,152
II 利益剰余金増加高		522,135
1. 当期純利益		522,135
III 利益剰余金減少高		92,255
1. 配当金		92,255
IV 利益剰余金期末残高		7,475,033

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,816	7,475,033	△120,375	9,780,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△92,246		△92,246
取締役賞与 (注)			△9,800		△9,800
当期純利益			484,198		484,198
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	382,152	—	382,152
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,816	7,857,185	△120,375	10,162,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	27,674	△119,435	△91,760	—	9,688,501
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△92,246
取締役賞与 (注)					△9,800
当期純利益					484,198
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△11,672	257,303	245,631		245,631
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△11,672	257,303	245,631		627,783
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	16,002	137,868	153,871	—	10,316,285

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		920,549	969,385	
減価償却費		1,031,579	1,110,780	
減損損失		181,840	—	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		13,303	△2,994	
賞与引当金の増減額(減少:△)		11,205	△1,530	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		22,911	22,339	
受取利息及び受取配当金		△3,885	△8,705	
支払利息		96,846	112,544	
為替差損益(差益:△)		△182,119	△508,806	
有形固定資産売却益		△8,294	△22,987	
有形固定資産売却損		7,232	2,831	
有形固定資産除却損		3,433	10,766	
無形固定資産除却損		—	46	
役員傷害保険金収入		△73,260	—	
役員特別弔慰金		64,640	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△651,220	△662,642	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△70,302	△310,995	
仕入債務の増減額(減少:△)		195,413	475,484	
未収消費税等の増減額(増加:△)		△20,665	△67,381	
取締役賞与の支払額		—	△9,800	
その他		△5,203	93,557	
小計		1,534,003	1,201,892	
利息及び配当金の受取額		3,874	7,674	
役員傷害保険金の受取額		73,260	—	
利息の支払額		△88,305	△128,866	
役員特別弔慰金の支払額		△64,640	—	
法人税等の支払額		△130,243	△47,094	
過年度法人税等の支払額		△92,853	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235,094	1,033,605	△201,489

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:△)		△79,845	△316,095	
有形固定資産の取得による支出		△577,096	△1,042,931	
有形固定資産の売却による収入		19,373	39,027	
無形固定資産の取得による支出		△19,119	△40,275	
その他		△4,019	△3,748	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△660,708	△1,364,023	△703,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,350,674	△150,000	
長期借入れによる収入		1,932,900	123,200	
長期借入金の返済による支出		△324,964	△518,168	
リース債務の返済による支出		△45,588	△68,036	
自己株式の取得による支出		△1,306	—	
配当金の支払額		△92,255	△92,246	
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,112	△705,250	△823,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,688	88,873	80,185
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		701,187	△946,794	△1,674,982
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,745,763	2,446,951	701,187
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,446,951	1,500,156	△946,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日でありま す。 連結財務諸表作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法を 採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用93,952千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益は181,840千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,316,285千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,500,994 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,077,575 千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 694,754 千円 土地 934,939 <hr/>計 1,629,694 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 22,213千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 126,000 千円 長期借入金 874,000 <hr/>計 1,000,000</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 597,909 千円 土地 934,939 <hr/>計 1,532,849 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 21,724千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 126,000 千円 長期借入金 748,000 <hr/>計 874,000</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,441,800株 であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,200株であります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,400,000 千円 借入実行残高 1,200,000 <hr/>差引額 2,200,000</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,900,000 千円 借入実行残高 1,050,000 <hr/>差引額 1,850,000</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当連結会計年度末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 12,057 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,014 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">331,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,403</td> </tr> </table>	役員報酬	130,014 千円	給与手当	331,745	賞与引当金繰入額	30,353	役員退職慰労引当金繰入額	22,911	減価償却費	95,403	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150,719 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">385,872</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,967</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,854</td> </tr> </table>	役員報酬	150,719 千円	給与手当	385,872	賞与引当金繰入額	32,967	役員退職慰労引当金繰入額	22,339	減価償却費	91,854
役員報酬	130,014 千円																				
給与手当	331,745																				
賞与引当金繰入額	30,353																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,911																				
減価償却費	95,403																				
役員報酬	150,719 千円																				
給与手当	385,872																				
賞与引当金繰入額	32,967																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,339																				
減価償却費	91,854																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,479 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">407,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,082</td> </tr> </table>	一般管理費	16,479 千円	当期製造費用	407,602	計	424,082	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,064 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">365,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,145</td> </tr> </table>	一般管理費	18,064 千円	当期製造費用	365,080	計	383,145								
一般管理費	16,479 千円																				
当期製造費用	407,602																				
計	424,082																				
一般管理費	18,064 千円																				
当期製造費用	365,080																				
計	383,145																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,294 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,294 千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,427 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,987</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,427 千円	土地	4,413	工具器具備品	146	計	22,987										
機械装置及び運搬具	8,294 千円																				
機械装置及び運搬具	18,427 千円																				
土地	4,413																				
工具器具備品	146																				
計	22,987																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,204 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,232</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,204 千円	工具器具備品	28	計	7,232	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,827 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,827 千円	工具器具備品	3	計	2,831								
機械装置及び運搬具	7,204 千円																				
工具器具備品	28																				
計	7,232																				
機械装置及び運搬具	2,827 千円																				
工具器具備品	3																				
計	2,831																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td> </tr> </table>	建物及び構築物	316 千円	機械装置及び運搬具	2,519	工具器具備品	596	計	3,433	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,813</td> </tr> </table>	建物及び構築物	672 千円	機械装置及び運搬具	2,673	工具器具備品	7,467	計	10,813				
建物及び構築物	316 千円																				
機械装置及び運搬具	2,519																				
工具器具備品	596																				
計	3,433																				
建物及び構築物	672 千円																				
機械装置及び運搬具	2,673																				
工具器具備品	7,467																				
計	10,813																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>タイ国 チャチンサオ県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場性の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,840千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物102,027千円、土地79,812千円です。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、国内の遊休資産については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物	<p>※6</p>
場所	用途	種類											
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地											
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地											
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	217	—	—	217
合計	217	—	—	217

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	92,246	利益剰余金	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,785,946</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△374,048</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,446,951</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,785,946	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△374,048	有価証券	35,053	現金及び現金同等物	2,446,951	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,161,468</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△696,418</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,500,156</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,161,468	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△696,418	有価証券	35,106	現金及び現金同等物	1,500,156
現金及び預金勘定	2,785,946																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△374,048																
有価証券	35,053																
現金及び現金同等物	2,446,951																
現金及び預金勘定	2,161,468																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△696,418																
有価証券	35,106																
現金及び現金同等物	1,500,156																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>704,456</td> <td>536,053</td> <td>168,403</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,079</td> <td>2,541</td> <td>4,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>2,794</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,243</td> <td>541,389</td> <td>176,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,398 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,797</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,376 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,858</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	704,456	536,053	168,403	工具器具備品	7,079	2,541	4,537	無形固定資産	6,707	2,794	3,912	合計	718,243	541,389	176,853	1年以内	85,398 千円	1年超	102,399	合計	187,797	支払リース料	117,376 千円	減価償却費相当額	104,127	支払利息相当額	8,858	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>358,890</td> <td>263,543</td> <td>95,347</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,079</td> <td>3,823</td> <td>3,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>3,912</td> <td>2,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,677</td> <td>271,279</td> <td>101,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,779 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,275</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,196 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,465</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,147 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,862</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	358,890	263,543	95,347	工具器具備品	7,079	3,823	3,255	無形固定資産	6,707	3,912	2,794	合計	372,677	271,279	101,398	1年以内	45,779 千円	1年超	61,496	合計	107,275	支払リース料	84,196 千円	減価償却費相当額	74,465	支払利息相当額	4,677	1年以内	10,147 千円	1年超	12,714	合計	22,862
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	704,456	536,053	168,403																																																																				
工具器具備品	7,079	2,541	4,537																																																																				
無形固定資産	6,707	2,794	3,912																																																																				
合計	718,243	541,389	176,853																																																																				
1年以内	85,398 千円																																																																						
1年超	102,399																																																																						
合計	187,797																																																																						
支払リース料	117,376 千円																																																																						
減価償却費相当額	104,127																																																																						
支払利息相当額	8,858																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	358,890	263,543	95,347																																																																				
工具器具備品	7,079	3,823	3,255																																																																				
無形固定資産	6,707	3,912	2,794																																																																				
合計	372,677	271,279	101,398																																																																				
1年以内	45,779 千円																																																																						
1年超	61,496																																																																						
合計	107,275																																																																						
支払リース料	84,196 千円																																																																						
減価償却費相当額	74,465																																																																						
支払利息相当額	4,677																																																																						
1年以内	10,147 千円																																																																						
1年超	12,714																																																																						
合計	22,862																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,162	136,595	46,432
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	90,162	136,595	46,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		90,162	136,595	46,432

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,053

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,183	115,482	28,298
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	87,183	115,482	28,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,979	1,530	△1,449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,979	1,530	△1,449
合 計		90,162	117,012	26,849

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,106

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固 定支払	243,950	186,550	3,737	3,737	289,850	153,450	(2,305)	(2,305)
	合計	243,950	186,550	3,737	3,737	289,850	153,450	(2,305)	(2,305)

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された
金額に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に、それぞれ加入しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△562,620	△579,504
(2) 年金資産（千円）	560,707	600,753
差引（千円）	△1,912	21,248
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	91,068	72,703
(4) 前払年金費用（千円）	89,155	93,952

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	44,951	68,774
(1) 勤務費用（千円）	42,122	55,522
(2) 利息費用（千円）	6,657	8,439
(3) 期待運用収益(減算)（千円）	△3,068	△3,364
(4) 数理計算上の差異の処理額(減額)（千円）	△760	8,177

（注）連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率（%）	0.6	0.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
<p>〔各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。〕</p>		

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,848	8,891
賞与引当金	50,372	49,753
たな卸資産評価損否認	77,267	46,109
役員退職慰労引当金	215,702	224,727
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,885	13,549
投資有価証券評価損	3,703	3,703
固定資産除却損	29,696	22,455
減損損失	64,304	58,373
たな卸資産未実現利益	3,802	1,256
税務上の繰越欠損金	67,276	70,870
その他	18,987	17,136
繰延税金資産小計	573,843	516,823
評価性引当額	△175,529	△428,101
繰延税金資産合計	398,313	88,721
繰延税金負債		
特別償却準備金	△741	△371
その他有価証券評価差額金	△18,758	△10,847
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△4,144	—
前払年金費用	△36,019	△37,957
繰延税金負債合計	△59,662	△49,175
繰延税金資産の純額	338,651	39,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(%)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割額	0.3	0.3
在外子会社の税率差異	△15.1	△16.4
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△1.2	△2.5
評価性引当額	8.8	26.1
過年度法人税等	10.1	—
その他	△0.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	50.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	自動車等 鍛造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,442,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	—	12,430,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,442,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	—	12,430,014
営業費用	7,883,941	746,484	2,402,026	11,032,452	490,643	11,523,095
営業利益	558,618	323,113	515,830	1,397,562	(490,643)	906,919
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,779,643	955,691	2,644,207	13,379,541	3,150,237	16,529,779
減価償却費	673,093	90,104	247,528	1,010,726	20,853	1,031,579
減損損失	102,027	—	—	102,027	79,812	181,040
資本的支出	273,138	47,332	355,046	675,517	4,277	679,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)、キッチンワイヤー製品
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 490,643 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,150,237 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ゴルフ事業の資産の金額が 102,027 千円、全社資産の金額が 79,812 千円それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	自動車等 鍛造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,319,827	1,239,814	4,112,265	14,671,907	—	14,671,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,319,827	1,239,814	4,112,265	14,671,907	—	14,671,907
営業費用	9,221,248	851,454	3,541,270	13,613,974	543,343	14,157,317
営業利益	98,578	388,359	570,995	1,057,933	(543,343)	514,590
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,469,252	1,400,195	3,224,251	15,093,698	2,428,123	17,521,822
減価償却費	659,346	98,372	326,887	1,084,606	26,173	1,110,780
資本的支出	289,880	383,821	374,484	1,048,186	12,489	1,060,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)、キッチンワイヤー製品
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543,343千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,428,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,369,134	3,060,880	12,430,014	—	12,430,014
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	407,824	5,908,035	6,315,859	(6,315,859)	—
計	9,776,958	8,968,915	18,745,874	(6,315,859)	12,430,014
営業費用	8,781,346	8,564,784	17,346,130	(5,823,035)	11,523,095
営業利益	995,612	404,131	1,399,743	(492,824)	906,919
II 資産	11,547,011	6,940,370	18,487,381	(1,957,602)	16,529,779

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4.」と同一であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本の資産が79,812千円、タイの資産が102,027千円それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,460,159	4,211,747	14,671,907	—	14,671,907
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	512,375	6,858,137	7,370,512	(7,370,512)	—
計	10,972,535	11,069,884	22,042,420	(7,370,512)	14,671,907
営業費用	10,007,101	10,985,869	20,992,971	(6,835,654)	14,157,317
営業利益	965,433	84,014	1,049,448	(534,858)	514,590
II 資産	12,331,938	8,433,779	20,765,717	(3,243,894)	17,521,822

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4.」と同一であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,273,012	1,555,900	82,271	4,911,184
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,430,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	12.5	0.7	39.5

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……中国、タイ

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……英国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,551,429	2,524,488	67,701	7,143,618
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,671,907
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	17.2	0.5	48.7

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……タイ、中国

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……英国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)燕遠藤	新潟県 燕 市	3,000	保 険 代理業	—	—	保険の取扱等	保険料支払	7,675	前払費用	1,998

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. (有)燕遠藤は、(有)遠藤エンタープライズが議決権の100%を直接所有している会社であります。

なお、(有)遠藤エンタープライズは、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)燕遠藤	新潟県 燕 市	3,000	保 険 代理業	—	—	保険の取扱等	保険料支払	5,604	前払費用	—

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. (有)燕遠藤は、(有)遠藤エンタープライズが議決権の100%を直接所有している会社であります。

なお、(有)遠藤エンタープライズは、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,049円23銭	1株当たり純資産額 1,118円35銭
1株当たり当期純利益 55円54銭	1株当たり当期純利益 52円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	522,135	484,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,800	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(9,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	512,335	484,198
期中平均株式数（株）	9,225,335	9,224,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,286,578		1,677,907		
2. 受取手形	※9	519,046		434,881		
3. 売掛金		2,581,412		3,226,178		
4. 有価証券		35,053		35,106		
5. 製品		235,778		272,489		
6. 原材料		249,608		332,449		
7. 仕掛品		57,943		106,591		
8. 貯蔵品		82,394		110,614		
9. 前払費用		101,080		11,821		
10. 繰延税金資産		50,790		65,010		
11. 関係会社短期貸付金		440,600		444,300		
12. 未収入金	※5	2,239,161		2,562,570		
13. その他		75,224		141,732		
貸倒引当金		△34,372		△36,740		
流動資産合計		8,920,299	61.0	9,384,913	63.9	464,613
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,009,187		942,195		
(2) 構築物		49,536		43,814		
(3) 機械及び装置		868,307		793,739		
(4) 車両運搬具		2,224		1,613		
(5) 工具器具備品		41,234		35,798		
(6) 土地	※2	1,328,260		1,354,409		
(7) 建設仮勘定		20,500		53,614		
有形固定資産合計		3,319,251	22.7	3,225,184	22.0	△94,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		4,397		2,966		
(2) 借地権		26,535		—		
(3) 商標権		425		253		
(4) 意匠権		3		—		
(5) ソフトウェア		18,733		40,156		
(6) その他		3,066		5,922		
無形固定資産合計		53,161	0.3	49,297	0.3	△3,863
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		140,416		120,833		
(2) 関係会社株式		519,503		666,219		
(3) 出資金		1,795		1,797		
(4) 関係会社長期貸付金		1,476,400		1,389,100		
(5) 破産更生債権等		104,253		—		
(6) 長期前払費用		1,678		94,746		
(7) 繰延税金資産		284,059		—		
(8) その他		113,127		105,693		
貸倒引当金		△136,541		△20,887		
関係会社投資損失引当金		△164,349		△324,852		
投資その他の資産合計		2,340,344	16.0	2,032,649	13.8	△307,694
固定資産合計		5,712,757	39.0	5,307,132	36.1	△405,625
資産合計		14,633,056	100.0	14,692,045	100.0	58,988

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		704,049		985,605		
2. 買掛金	※5	1,168,802		1,254,155		
3. 短期借入金	※8	1,200,000		1,050,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	196,000		196,000		
5. 未払金		174,845		245,201		
6. 未払費用		23,695		22,410		
7. 未払法人税等		8,947		121,072		
8. 預り金		13,121		35,407		
9. 賞与引当金		124,682		123,152		
10. 設備支払手形		76,298		51,588		
11. その他		255		171		
流動負債合計		3,690,697	25.2	4,084,763	27.8	394,066
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,504,000		1,308,000		
2. 役員退職慰労引当金		533,915		556,254		
3. 関係会社支援損失引当金		87,697		—		
4. 繰延税金負債		—		26,720		
固定負債合計		2,125,612	14.5	1,890,974	12.9	△234,638
負債合計		5,816,309	39.7	5,975,737	40.7	159,428

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,241,788	8.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,183,788		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		28		—		—
資本剰余金合計		1,183,816	8.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		45,225		—		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,426		—		—
(2) 別途積立金		6,000,000		—		—
任意積立金合計		6,002,426		—		—
3. 当期末処分利益		436,191		—		—
利益剰余金合計		6,483,843	44.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		27,674	0.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△120,375	△0.8	—	—	—
資本合計		8,816,747	60.3	—	—	—
負債資本合計		14,633,056	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,241,788	8.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,183,788		—
(2) その他資本剰余金		—		28		—
資本剰余金合計		—	—	1,183,816	8.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		45,225		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		546		—
別途積立金		—		6,200,000		—
繰越利益剰余金		—		149,303		—
その他利益剰余金合計		—		6,349,849		—
利益剰余金合計		—	—	6,395,075	43.5	—
4. 自己株式		—	—	△120,375	△0.8	—
株主資本合計		—	—	8,700,304	59.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	16,002	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	16,002	0.1	—
純資産合計		—	—	8,716,307	59.3	—
負債純資産合計		—	—	14,692,045	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高		9,746,639	100.0	10,914,046	100.0	1,167,407
II 売上原価	※1,3	8,272,734	84.9	9,441,327	86.5	1,168,592
1. 製品期首たな卸高		287,860		235,778		
2. 当期製品製造原価		7,608,385		8,823,087		
3. 当期製品仕入高		612,266		654,950		
合計		8,508,513		9,713,816		
4. 製品期末たな卸高		235,778		272,489		
売上総利益		1,473,904	15.1	1,472,719	13.5	△1,184
III 販売費及び一般管理費	※2,3	949,014	9.7	1,035,667	9.5	86,652
営業利益		524,889	5.4	437,052	4.0	△87,837
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	26,301		72,428		
2. 受取配当金		1,488		1,336		
3. 為替差益		67,080		33,110		
4. 投資不動産賃貸料		21,588		33,094		
5. その他		31,725		12,327		
営業外収益合計		148,154	1.5	152,298	1.4	4,144
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,866		42,777		
2. 減価償却費		10,027		19,248		
3. コミットメント手数料		15,903		13,580		
4. その他		4,656		7,223		
営業外費用合計		39,453	0.4	82,829	0.8	43,375
経常利益		633,589	6.5	506,520	4.6	△127,069

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
VI 特別利益						
1. 債務保証損失引当金戻入益		129,694		—		
2. 固定資産売却益	※4	4,072		7,625		
3. 貸倒引当金戻入益		—		3,314		
3. 役員傷害保険金収入		73,260		—		
4. 関係会社支援損失引当金戻入益		—		87,697		
特別利益合計		207,026	2.1	98,636	0.9	△108,390
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	4,861		—		
2. 固定資産除却損	※6	2,895		10,481		
3. 減損損失	※7	79,812		—		
4. 役員特別弔慰金		64,640		—		
5. 関係会社支援損失引当金繰入額		87,697		—		
6. 関係会社投資損失引当金繰入額		110,862		160,503		
特別損失合計		350,769	3.6	170,984	1.5	△179,784
税引前当期純利益		489,847	5.0	434,172	4.0	△55,674
法人税、住民税及び事業税		2,665	0.0	116,424	1.1	113,758
法人税等調整額		246,392	2.5	304,470	2.8	58,078
当期純利益		240,789	2.5	13,278	0.1	227,511
前期繰越利益		195,401		—		
当期末処分利益		436,191		—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成 18 年 6 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			436, 191
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1, 333	1, 333
合計			437, 524
III 利益処分量			
1. 配当金		92, 246	
2. 取締役賞与		9, 800	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200, 000	302, 046
IV 次期繰越利益			135, 478

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,788	28	1,183,816	45,225	2,426	6,000,000	436,191	6,483,843	△120,375	8,789,072
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩し (注)						△1,880		1,880	—		—
別途積立金の積立て (注)							200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△92,246	△92,246		△92,246
取締役賞与 (注)								△9,800	△9,800		△9,800
当期純利益								13,278	13,278		13,278
自己株式の取得										—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,880	200,000	△286,887	△88,767	—	△88,767
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,788	28	1,183,816	45,225	546	6,200,000	149,303	6,395,075	△120,375	8,700,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	27,674	27,674	8,816,747
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩し (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△92,246
取締役賞与 (注)			△9,800
当期純利益			13,278
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)	△11,672	△11,672	△11,672
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△11,672	△11,672	△100,440
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	16,002	16,002	8,716,307

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブの評価は、時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械及び装置 11～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金</p> <p>関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用93,952千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税引前当期純利益は79,812千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,716,307千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,186 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">694,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,629,694</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">授權株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,441,800株</td> </tr> </table> </p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式217,200株であります。</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,139,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">687,755千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ENDO THAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,014,348</td> <td style="text-align: center;">借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,126,942</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建	物	694,754 千円	土	地	934,939	計		1,629,694	1年以内返済予定の長期借入金	126,000 千円	長期借入金	874,000	計		1,000,000	授權株式数	普通株式	29,800,000株	発行済株式総数	普通株式	9,441,800株	未収入金	2,139,182千円	買掛金	687,755千円	保証先	金額（千円）	内容	ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	1,014,348	借入・リース債務	計	1,126,942	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,886,887 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">597,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,532,849</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">874,000</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,529,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">788,380千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ENDO THAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">110,788</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">146,800</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">815,410</td> <td style="text-align: center;">借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,072,999</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建	物	597,909 千円	土	地	934,939	計		1,532,849	1年以内返済予定の長期借入金	126,000 千円	長期借入金	748,000	計		874,000	未収入金	2,529,850千円	買掛金	788,380千円	保証先	金額（千円）	内容	ENDO THAI CO., LTD.	110,788	リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	146,800	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	815,410	借入・リース債務	計	1,072,999	—
建	物	694,754 千円																																																																								
土	地	934,939																																																																								
計		1,629,694																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	126,000 千円																																																																									
長期借入金	874,000																																																																									
計		1,000,000																																																																								
授權株式数	普通株式	29,800,000株																																																																								
発行済株式総数	普通株式	9,441,800株																																																																								
未収入金	2,139,182千円																																																																									
買掛金	687,755千円																																																																									
保証先	金額（千円）	内容																																																																								
ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務																																																																								
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	1,014,348	借入・リース債務																																																																								
計	1,126,942	—																																																																								
建	物	597,909 千円																																																																								
土	地	934,939																																																																								
計		1,532,849																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	126,000 千円																																																																									
長期借入金	748,000																																																																									
計		874,000																																																																								
未収入金	2,529,850千円																																																																									
買掛金	788,380千円																																																																									
保証先	金額（千円）	内容																																																																								
ENDO THAI CO., LTD.	110,788	リース債務																																																																								
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	146,800	借入債務																																																																								
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	815,410	借入・リース債務																																																																								
計	1,072,999	—																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,674千円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000 千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,200,000	<p>7 _____</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,057 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000 千円	借入実行残高	1,050,000	差引額	1,850,000	受取手形	12,057 千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000 千円														
借入実行残高	1,200,000														
差引額	2,200,000														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000 千円														
借入実行残高	1,050,000														
差引額	1,850,000														
受取手形	12,057 千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,308,923 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,231</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,370 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">262,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">72,988</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,107</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,304</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,479 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">407,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,082</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,072 千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,861 千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895</td> </tr> </table>	外注加工費	3,308,923 千円	受取利息	24,231	役員報酬	98,370 千円	給与手当	262,371	賞与引当金繰入額	29,300	役員退職慰労引当金繰入額	22,911	減価償却費	32,235	支払手数料	72,988	通信・旅費交通費	62,107	租税公課	71,304	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	16,479 千円	当期製造費用	407,602	計	424,082	機械及び装置	4,072 千円	機械及び装置	4,861 千円	建物	316 千円	機械及び装置	2,228	工具器具備品	350	計	2,895	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,135,347 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,141</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,087 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">287,397</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,611</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,967</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,018</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,632</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">65,155</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">93,811</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,064 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">365,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,145</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,212 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,625</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">672 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,481</td> </tr> </table>	外注加工費	4,135,347 千円	受取利息	67,141	役員報酬	118,087 千円	給与手当	287,397	法定福利費	58,611	賞与引当金繰入額	32,967	役員退職慰労引当金繰入額	22,339	減価償却費	36,018	支払手数料	84,632	通信・旅費交通費	65,155	租税公課	93,811	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	18,064 千円	当期製造費用	365,080	計	383,145	機械及び装置	3,212 千円	土地	4,413	計	7,625	建物	672 千円	機械及び装置	2,673	工具器具備品	7,135	計	10,481
外注加工費	3,308,923 千円																																																																																				
受取利息	24,231																																																																																				
役員報酬	98,370 千円																																																																																				
給与手当	262,371																																																																																				
賞与引当金繰入額	29,300																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,911																																																																																				
減価償却費	32,235																																																																																				
支払手数料	72,988																																																																																				
通信・旅費交通費	62,107																																																																																				
租税公課	71,304																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																					
一般管理費	16,479 千円																																																																																				
当期製造費用	407,602																																																																																				
計	424,082																																																																																				
機械及び装置	4,072 千円																																																																																				
機械及び装置	4,861 千円																																																																																				
建物	316 千円																																																																																				
機械及び装置	2,228																																																																																				
工具器具備品	350																																																																																				
計	2,895																																																																																				
外注加工費	4,135,347 千円																																																																																				
受取利息	67,141																																																																																				
役員報酬	118,087 千円																																																																																				
給与手当	287,397																																																																																				
法定福利費	58,611																																																																																				
賞与引当金繰入額	32,967																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,339																																																																																				
減価償却費	36,018																																																																																				
支払手数料	84,632																																																																																				
通信・旅費交通費	65,155																																																																																				
租税公課	93,811																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																					
一般管理費	18,064 千円																																																																																				
当期製造費用	365,080																																																																																				
計	383,145																																																																																				
機械及び装置	3,212 千円																																																																																				
土地	4,413																																																																																				
計	7,625																																																																																				
建物	672 千円																																																																																				
機械及び装置	2,673																																																																																				
工具器具備品	7,135																																																																																				
計	10,481																																																																																				

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)									
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	<p>※7</p>
場所	用途	種類								
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地								
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	217	—	—	217
合計	217	—	—	217

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械及び装置	644,524	492,419	152,105	機械及び装置	341,224	256,510	84,714
車両運搬具	10,862	8,871	1,991	車両運搬具	7,402	493	6,908
工具器具備品	4,020	1,675	2,345	工具器具備品	4,020	2,345	1,675
ソフトウェア	6,707	2,794	3,912	ソフトウェア	6,707	3,912	2,794
合計	666,114	505,760	160,354	合計	359,354	263,260	96,093
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		76,278 千円		1 年 内		41,433 千円	
1 年 超		94,954		1 年 超		60,456	
合 計		171,233		合 計		101,889	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		107,313 千円		支払リース料		81,002 千円	
減価償却費相当額		95,402		減価償却費相当額		71,663	
支払利息相当額		7,479		支払利息相当額		4,270	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,848	8,891
賞与引当金	50,372	49,753
たな卸資産評価損否認	77,267	46,109
役員退職慰労引当金	215,702	224,727
関係会社投資損失引当金	66,397	131,240
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,885	13,549
関係会社支援損失引当金	35,429	—
投資有価証券評価損	3,703	3,703
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	29,696	22,455
税務上の繰越欠損金	33,438	—
減損損失	32,244	20,281
その他	18,987	17,136
繰延税金資産小計	669,034	600,910
評価性引当額	△278,667	△513,445
繰延税金資産合計	390,367	87,465
繰延税金負債		
特別償却準備金	△741	△371
その他有価証券評価差額金	△18,758	△10,847
前払年金費用	△36,019	△37,957
繰延税金負債合計	△55,518	△49,175
繰延税金資産の純額	334,849	38,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割額	0.5	0.5
評価性引当額	9.1	54.1
その他	△0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>	<u>96.9</u>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 954円72銭	1株当たり純資産額 944円90銭
1株当たり当期純利益 25円04銭	1株当たり当期純利益 1円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	240,789	13,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,800	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(9,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	230,989	13,278
期中平均株式数（株）	9,225,335	9,224,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 長谷川 実 (現 タイ駐在室駐在)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 岩尾 秀之

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 藤田 浩一

③ 就任予定日

平成19年6月27日